

## 記入意見より

返済に追われるため、医療機関の受診もできず、食費も1週間で1000円使えるかどうかです。猶予しても、返済期間が長くなるだけで、生活費を削って返済しています。  
33歳女性 非正規

デフレで30年近く物価と賃金は下がるか、横ばいが続く中で教育費はずっと上昇していたと思う。義務教育では無いので高ければ大学に行くなどという意見もあるが、教育の機会を広げて必要とする人には奨学生制度が利用しやすく、無理なく返済できる制度にして欲しい。  
34歳女性 正規

家庭の負担が大きく、就職にも困るような状況でどうしても勉強したくて借りたお金だが、結局払える職種に就けず…。これなら高卒で就職した方がまだよかったんじゃないかなと思う時もあります。低所得者の負担がとても多いと感じています。  
28歳女性 非正規

わたしは奨学生のおかげで希望の大学に進学することができて、とても貴重な経験となりました。当時、自営業の両親が介護で仕事を中断していたため、夢を諦めずに進学できたことをとても感謝しています。返済に苦労がないとは言いませんが、その感謝を次の奨学生に還元していきたいです。  
31歳女性 フリーランサー

後になって給付型や返済免除とか導入されてるのは今まで返済してきた者にとっては不公平であると思う。以前から返済している者に対しても減額や免除等の何らかの制度があって欲しい。  
男性38歳 非正規

いくら返済についても説明を受け考へて申し込むとはいえ、いざ返すとなると厳しい状態になることもあるので、貸与型については条件付きで返還不要や緩和など柔軟な対応を今以上にしてほしい。  
44歳男性 非正規

### アンケートの詳細はこちら

ダイジェスト版 ▶▶▶



完全版 ▶▶▶



### 返済でお困りの方はこちら

スマホで見られる「奨学生Q&A」もご用意しております。



ペコペコ  
奨学生返済  
**Q&A**



Scholarship Report 2023 | Summary

# 知ってほしい！ 奨学生

学びのために、将来のために、あなたのために

コロナの影響は??

日常生活への影響は??

将来が不安…

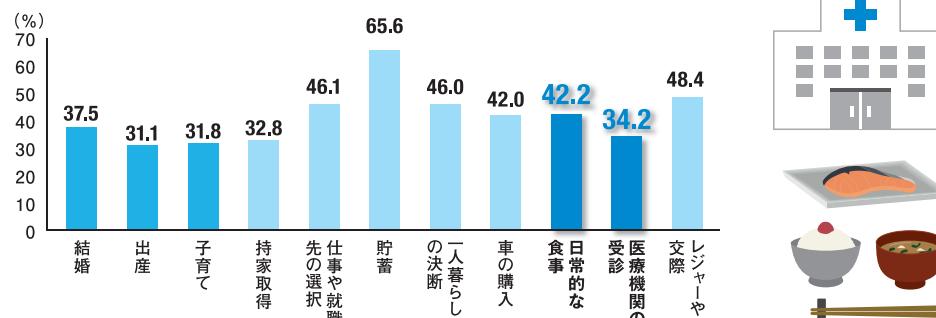


# アンケート調査で見えてきた奨学金制度の問題点とは...? アンケートの詳細は裏面へ

このアンケート調査は、2022年9月に奨学生利用者2,200人に実施したものです。調査は日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用し、高等教育を終えた方や返還中の方に、現在の生活状況と奨学金に対する考え方や意見などを尋ね、その結果をまとめています。この調査は3回目になり、コロナ禍や世相の厳しさもあり、暮らしへの影響や返済状況、将来への不安など、数字から次のような5つの特徴が読み取れます。

## 結婚、出産から食費や医療費にまで、少子化、健康に影響する返済負担

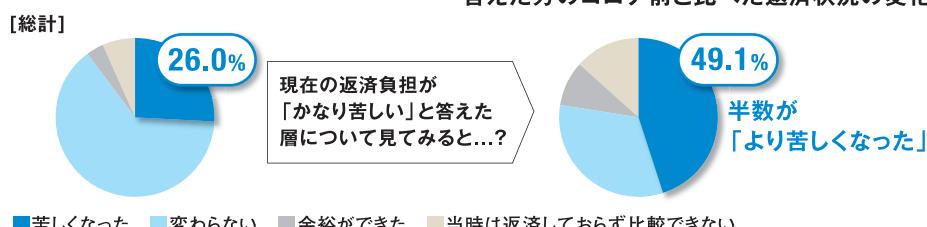
### ● 奨学金返済による生活設計への影響(2022年度)



これまでの調査と同様なのは、奨学金返済が結婚や出産など人生の節目に影響しているという回答。さらに[日常的な食事]で4割強、[医療機関の受診]も3割強が影響を感じており、生活の基本的な要素にまで影響が及んでいるといえる。

## 負担に苦しむ人が、コロナ禍で「より苦しい」状況へ

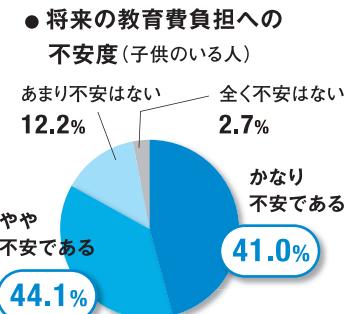
### ● コロナ前と比べた返済状況



コロナ前と比べた返済状況で「苦しくなった」は総計で26.0%。もともと負担感が「かなり苦しい」と答えた層では、約半数が「苦しくなった」と答えた。

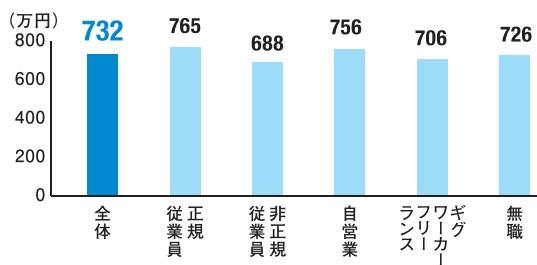
## 物価の高騰に、追いつかない賃金で、将来の教育費に8割以上が不安感!!

教育費に対して、「負担感がある」と感じている人が7割強と前回調査(2018年)に比して増加傾向。さらに、教育費の将来に対しては「不安である」と回答した人が、8割台の半ばを示し、世帯収入の差によってその不安感は強くなっている。



## 授業料後払い制度の導入は、返済開始の年収の十分な検討を

### ● 出世したと思える年収水準(平均)



出世のイメージは  
平均732万円!!

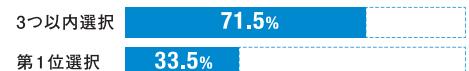
政府が2024年度より大学院で導入予定の授業料後払い制度は「出世払い」と言われ、政府はその年収を300万円程度と想定し検討している。そこで、今回の調査で出世のイメージを尋ねたところ、その金額は平均して732万円であった。「出世払い」というのであれば、返済開始の年収に十分な検討が必要である。

## 税制支援を行うなど、返済負担を軽減する支援策が必要

### ● 返済負担軽減の支援策を拡充してほしい



### 「奨学金返済者全体に税制支援」を3つ以内に選択した割合



[返済負担軽減の支援策を拡充してほしい]に、「そう思う」が約7割。奨学金返済や教育費に関する税制支援を行うとした場合に期待することについて、順位をつけて3つ以内で選んでもらった結果からも、返済者全体に対して税制支援を行うことへの期待が大きいことがわかった。